

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ王国	案件名：人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト
分野：ジェンダーと開発、社会保障	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：タイ事務所	協力金額（評価時点）：2億3,308万1,000円
協力期間 (R/D)：2009年3月～2014年3月 (5年間)	先方関係機関：社会開発人間安全保障省（MSDHS）、 社会開発福祉局（DSDW）、人身取引対策部（BATWC）
	日本側協力機関：内閣官房、厚生労働省、（独）国立女性教育会館
	他の関連協力： ・ 人身取引に関する「日本・タイ共同タスクフォース」の会合（3回実施） ・ 大使館 草の根・人間安全保障無償資金協力によるシェルター建設、など
1-1. 協力の背景と概要	
<p>タイ王国（以下、「タイ」と記す）においては、急速な経済発展や情報流通の高度化に伴い、1980年代以降、人身取引事案が多数発生している。タイは、わが国、中近東、米国、ヨーロッパ諸国などへ人を送り出す「送出国」であり、大韓民国（以下、「韓国」と記す）やマレーシアなどタイ以外の国からタイを経由し第三国に移送する「経由国」とすると同時に、ラオス人民民主共和国（以下、「ラオス」と記す）やカンボジア王国（以下、「カンボジア」と記す）などのメコン地域諸国からの被害者の「受入国（目的地）」でもある。こうしたことから、タイにおいては、人身取引対策は大きな課題として認識されている。タイ政府はこの課題に包括的に取り組むために、2008年には「人身取引対策法」を制定、社会開発人間安全保障省（Ministry of Social Development and Human Security : MSDHS）がフォーカルポイントとなっている。同省は政府の各機関及び政府・NGO間の調整機関としての役割のほか、「国家人身取引防止禁止委員会」の事務局としての役割も担っている。人身取引対策にあたっては「被害の予防」「被害者の救出と保護」及び「加害者の訴追と処罰」を包括的に行う必要がある。なかでも「被害者の救出と保護」は、①人身取引の被害者を「犯罪者」ではなく「被害者」として認定する、②被害者を救出し適切かつ安全な避難所に送る、③被害者が心身を回復し、必要に応じて教育や職業訓練を行う、④必要な法的サービスを提供する、⑤出身地への送還などを含む自立・社会復帰を支援する、⑥再び人身取引の被害に遭わないようにする、などの幅広い、長期にわたるさまざまな支援が必要となる。これらの支援を実施するためには、関係する政府機関、NGOなどが連携して包括的に取り組むことが重要であり、そのためタイ政府は、人身取引被害者の保護・支援のための「多分野協働チーム（Multi-Disciplinary Team : MDT）」アプローチを採用している。しかし、MDTアプローチの実践に関しては、スタッフの能力、関係機関間の連携などに課題があり被害者の保護・支援が十分に機能しているとは言い難い。そこでこのMDTのアプローチの強化を目的とする技術協力プロジェクトを実施するに至った。</p>	

本プロジェクトは、MSDHS 社会開発福祉局（Department of Social Development and Welfare : DSDW）をカウンターパート（Counterpart Personnel : C/P）機関として、2009年3月より2014年3月までの5年間の予定で実施されており、現在、2名の長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整）を派遣中である。今般、プロジェクト開始から4年6カ月が経過し、タイ側と合同で本プロジェクトの目標達成度や成果などを分析するとともに、プロジェクトの残り期間の課題及び今後の方向性について確認するために終了時評価調査を実施することとなった。

1-2. 協力内容

(1) 上位目標

タイ政府が人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチを普及させる。

(2) プロジェクト目標

タイ政府が中央/地方MDTを通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する。

(3) 成果

- 1 人身取引被害者保護・自立支援のために中央MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。
- 2 人身取引被害者保護・自立支援のために地方MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。
- 3 人身取引被害者保護・自立支援のためのMDTアプローチにかかわる教訓が、関連諸国間で情報共有される。

(4) 投入（レビュー調査時点）

1) 日本側

長期専門家派遣：	延べ5名
短期専門家派遣：	延べ15名
機材供与：	約285万8,000円 ¹ 相当
現地活動費支出：	合計約6,766万3,000円 ² （2013年3月時点）
本邦研修：	計4回（毎年1回）合計54名が参加

2) タイ側

カウンターパート（C/P）の配置：	DSDW 副局長（プロジェクトダイレクター）
	BATWC 部長（プロジェクトマネジャー）
	BATWC 職員1名（主要カウンターパート）
プロジェクト経費：	約549万2,000円 ³ （2013年8月の時点）

¹ 104万894タイバーツを、2009年4月～2013年8月の月ごとのJICA統制レート（平均THB1=2.746円）を用いて換算した（千円以下は切り捨て記載した）。

² 2,464万636タイバーツを、上記レートを用いて換算した。

³ 約200万タイバーツを、上記レートを用いて換算した。

専門家執務スペース及び設備： MSDHS の事務所内に専門家執務スペースを提供（コンピュータネットワークへの接続、電話、ファックス等の設備を提供）

2. 評価調査団の概要

	担当分野	氏名	所属
調査者	総括	田中 由美子	JICA 国際協力専門員
	被害者保護/地域連携	齋藤 百合子	明治学院大学 国際学部 准教授
	計画協力	合田 佳世	JICA 経済基盤開発部 ジェンダー平等・貧困削減推進室ジュニア専門員
	協力企画	中堀 宏彰	JICA タイ事務所 所員
	評価分析	大橋 由紀	合同会社 適材適所
	調査期間：2013年8月30日～9月11日	調査の種類：終了時評価調査	

3. 評価結果の概要

3-1. 実績の確認

3-1-1. アウトプットの達成状況

- (1) アウトプット1：人身取引被害者保護・自立支援のために中央MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。

アウトプット1の指標は、ワークショップの開催回数、ワークショップの参加者が知識を向上した割合、MDT実施ガイドラインの作成について達成が確認された。ケース・マネジャー等の人材育成の達成度については、達成が見込まれるものの、2013年度の後半に作成が予定されているアセスメントフォームにより達成度が確認される予定である。本プロジェクトの研修を受けたMDTメンバーは、適切な被害者支援業務を提供するための各MDTメンバーの役割やステップに関する知識・理解を向上したことが確認された。その結果、MDTメンバー機関間の協力や調整が向上し、プロジェクト開始以前と比較してよりスムーズかつ体系的にサービスを提供できるようになった。ケース・マネジャーはそれぞれの人身取引ケースを管理する役割について理解し、MDTメンバーと連携しながらステップに沿って保護・支援のサービスを提供したことが確認された。

- (2) アウトプット2：人身取引被害者保護・自立支援のために地方MDTの機能（調整・管理・実施・能力開発）が強化される。

アウトプット2の指標は、ワークショップの開催回数、ワークショップの参加者が知識を向上した割合、育成されたケース・マネジャーの数について達成が確認された。県MDTメンバーの人材育成の達成度については、達成が見込まれるものの、2013年度の後半に作成が予定されているアセスメントフォームにより達成度が確認される予定である。県レベルでも被害者保護・支援に関する業務の実施がスムーズかつ体系的になったことが確認された。本プロジェクトにより研修を受けてからは、MDT実施ガイドラインのステップに沿って何を実施すべきか、また適切な手順に従うために誰と連携すべきかが理解された。ケース・マネジャーは、カウンセリング技術やジェンダー配慮などを含め、研修で得た知識を活用し業務を実施している。

(3) アウトプット 3：人身取引被害者保護・自立支援のための MDT アプローチにかかわる教訓が、関連諸国間で情報共有される。

アウトプット 3 の指標は、人身取引に関するタイ - 日ワークショップや MDT アプローチに関するメコン地域ワークショップが当初の計画どおりに実施され情報共有が行われたことから、達成していると判断される。

3-1-2. プロジェクト目標の達成見込み

プロジェクト目標である「タイ政府が中央/地方 MDT を通じて人身取引被害者に対する効果的な保護・自立支援を実施する」については、指標である人身取引被害者の MDT によるサービスの満足度は向上し、また、MDT 実施ガイドラインに規定されている必要なステップは各 MDT メンバー機関のケース・マネジャーにより大部分が実施されていることから、おおむね達成されていることが確認された。MDT メンバーの能力やメンバー間の連携が向上した結果、被害者保護・支援のサービスが効率的になったことが確認された。ソーシャルワーカーや一部の MDT メンバーは、支援・保護のプロセス全体を管理する役割を担うケース・マネジャーとして自らを認識するようになった。カウンセリング技術やジェンダー配慮の理解についても向上し、被害者の社会的・文化的背景を理解するように努め被害者の信頼を得られるようになったことで、被害者から情報を得やすくなった。それにより、適切な支援を提供することが可能となったとの声が聞かれた。

3-2. 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトの妥当性は高いことが以下の点から確認された。

- ・ 現時点でも MDT アプローチは人身取引被害者の保護・支援を効果的に実施するための機能として重視されていることから、MDT アプローチの強化は人身取引被害者の保護・支援のニーズに直結するものである。
- ・ タイ政府の人身取引対策に関する政策や優先度に変化はなく、整合性は引き続き高い。
- ・ 日本の対タイ支援政策においても、持続的な経済の発展と成熟する社会への対応や、東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations : ASEAN）域内共通課題への対応（メコン地域含む）を重点分野とすることから整合性は引き続き高い。
- ・ プロジェクトのアプローチは課題の解決に向けて貢献する手法として適切であることが確認された。
- ・ 他ドナーの支援との調整が行われており重複はない。

(2) 有効性

本プロジェクトの有効性は高いことが以下の点から確認された。

- ・ プロジェクト目標の指標はおおむね達成されている。
- ・ プロジェクト目標の文言にある「効果的な保護・自立支援」の提供は MDT 実施ガイドラインのプラクティカル版を適用することで達成が見込まれる。
- ・ タイ人帰国被害者に対する MDT のサービスについては、外国人被害者に対するサービスと比較して達成度が低いことが明らかとなった。MDT が提供する人身取引被害者

保護・支援サービスが、国内で保護される外国人被害者に対するものが中心となっていることも確認された。タイ人帰国被害者に支援サービスや法的権利に関する情報をどのように提供するかが今後の課題となっている。

- MDT の機能強化をめざすアウトプットが発現している結果として、MDT によるサービスの改善をめざすプロジェクト目標の達成が見込まれている。

(3) 効率性

本プロジェクトの効率性は以下の点から中程度であったと判断される。

- アウトプットはおおむね達成が確認された。
- PDM に則って活動はおおむね完了しており、その結果アウトプットが発現している。
- タイ人帰国被害者の社会復帰モデル開発に向けてピアサポート団体ライブ・アワー・ライブス (Live our Lives : LoL) を支援したプロジェクト活動については、MDT の機能強化において直接の効果は生じなかった。
- 投入の大部分は効率的に活動に活用された。ワークショップの実施に係る経費等の現地活動経費はタイ側も負担している。
- 一部、ワークショップ (ケースマネジメント研修及びタイ-日ワークショップ) の参加者の人選に課題が生じた。

(4) インパクト

本プロジェクトのインパクトは以下の点から中程度であると判断される。

- 上位目標達成に向けて、BATWC は本プロジェクトによって強化された MDT のアプローチを他県へ普及させる計画をもっている。また、ソーシャルワーカー等の人材への研修も実施予定である。
- 対象県でも郡・サブ郡レベルの MDT 強化を他地域に広めていく計画がある。
- MDT アプローチが広く活用されるためには、各 MDT メンバー機関が MDT 実施ガイドラインを活用し、業務に適用することが必要となる。
- 正のインパクトとして、本プロジェクトで提供した知識が人身取引以外の社会問題の対応にも活用されていること、本プロジェクトが支援したピアサポート団体 LoL が強化されタイ国内初の人身取引被害者のピアサポート団体として正式に認められたこと、本邦研修参加者がプロジェクト対象地域外で人身取引の予防キャンペーンを実施したことが挙げられる。

(5) 持続性

本プロジェクトの持続性は以下の各視点から、高いと判断される。

- タイ政府の人身取引対策に関する方針については近い将来に変更は予測されず、政策的な支援は MDT によるサービスの強化に向けて今後も継続することが期待できる。
- 本プロジェクトの研修を受けた MDT の実務レベルの人材は今後も各 MDT メンバー機関で役割を果たしていくことが期待できる。しかし、人事異動が障害となる可能性があるため、新たな人材の育成が課題である。
- ソーシャルワーカーは人身取引以外の社会問題にも対応しており、人材が非常に限ら

れている。

- ・ 財政面では、MDT としての活動はほとんどの MDT メンバー機関にとって職務の一部であり、一部の NGO を除いて活動の継続に追加予算は必要とされていない。
- ・ 研修やワークショップは、タイ国内のリソースパーソンにより実施することが可能であり、研修に必要な教材は、プロジェクトを通して十分に開発されている。
- ・ MDT 実施ガイドラインのプラクティカル版の活用により被害者保護・支援のサービスの質の維持が可能である。

3-3. 効果発現に貢献した要因と問題点及び問題を惹起した要因

効果発現に貢献した要因として以下が挙げられる。

- ・ タイ政府は人身取引対策のプログラムや戦略を強化しており、タイ政府の取り組みにより MDT メンバー機関の人身取引に関する業務も強化されている。
- ・ 各 MDT メンバー機関の実務レベルの人材が本プロジェクトのワークショップ等の活動に参加していることは、本プロジェクトが人身取引被害者の保護・支援の改善に貢献するうえで大変重要であり、効果の発現に直接結びついている。
- ・ パヤオ県では、郡レベル、サブ郡レベルの MDT の強化を実施した対象地域において、プロジェクト以前から社会開発人間安全保障省県事務所（Provincial office of Social Development and Human Security : PSDHS）が NGO や地域の権威等、地域のアクター間の良好な関係があり、郡・サブ郡レベルの MDT の機能強化に大きく貢献している。

プロジェクト活動の実施やアウトプットの発現において生じた課題としては、以下が確認された。

- ・ チェンライ県では郡レベルの MDT 強化の対象地域として、人身取引のリスクが高い 2 郡を選択したが、以下の理由から期待どおりの成果が発現しなかった。
 - 郡の権威をもつキーパーソンからの協力が不十分であった。
 - 郡の MDT が構築されていなかった。
 - 地域に人身取引のテーマで支援活動を実施している NGO がいなかった。
 - 郡の場所が遠隔地であり、チェンライ県の活動を担うカウンターパートが郡を頻繁に訪問することが困難だった。

3-4. 結 論

評価 5 項目による総合的な合同評価の結果、プロジェクト目標はほぼ達成されるものと見込まれる。また、プロジェクトで作成された MDT 実施ガイドラインのプラクティカル版の活用によりプロジェクト目標のさらなる達成が見込まれる。プロジェクト期間中に予定されている残された活動について、例えば社会統合に関する冊子の出版や、ケース・マネジャーや MDT メンバーのためのアセスメント様式の作成についてもプロジェクト終了までに実施されることを見込まれている。以上のことから、本プロジェクトは計画どおり 2014 年 3 月 16 日をもって終了することとする。

3-5. 提 言

- ① プロジェクトは、MDT 実施ガイドラインのプラクティカル版が完成した際には、プラクティカル版の活用を指導するワークショップを開催すること、またプラクティカル版は広く関係者に配布すること。
- ② 人身取引対策部 (Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children, DSDW, MSDHS : BATWC) は、MDT メンバー機関が MDT 実施ガイドラインやケース・マネジャーについて正式に認知するように働きかけること。
- ③ BATWC は NGO との連携の下、タイ人帰国被害者の支援を向上すること。特に帰国被害者の法的権利、人身取引 (Trafficking in Persons : TIP) 基金等の支援サービスに関する情報の提供がさらに強化されるよう MDT メンバーに働きかけること。
- ④ BATWC は既存の研修スキームに MDT 実施ガイドラインの活用に関する内容を盛り込むこと。また、他の MDT メンバー機関でも各機関の人材育成の際に MDT 実施ガイドラインに関する指導が盛り込まれるように、働きかけること。

3-6. 教 訓

- ① ケース・マネジャーが被害者の出身国の社会的・文化的背景を理解することは適切な保護・支援サービスを提供するためには重要である。本プロジェクトのワークショップではそのようなセッションはなかったが、今後はカリキュラムに含めることで多文化ケース・マネジャーの育成が可能となる。
- ② 本プロジェクトを通して人身取引の課題に送出国であるタイと受入国である日本が共に学び助け合うことは、両国にとって有益であった。両国の取り組みについてお互いに理解を深めることができた。

Summary of the Results of the Terminal Evaluation

1. Outline of the Project	
Country: Thailand	Project title: Project on Strengthening of Multi-Disciplinary Teams (MDTs) for Protection of Trafficked Persons in Thailand
Issue/Sector: Gender and Development, Social Security	Cooperation scheme: Technical Cooperation
Division in charge: JICA Thailand Office	Total cost (as of September 2013): 233,081,000 JPY
Period of Cooperation: March 2009 – March 2013 (5 years)	Partner Country’s Implementing Organizations: Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), Department of Social Development and Welfare (DSDW), Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS)
	Japanese Cooperating Organization(s): Cabinet Secretariat Ministry of Health, Labor and Welfare National Women’s Education Center, Japan
	Related Cooperation: Japan-Thailand Joint Task Force on Counter Trafficking in Persons Construction of shelters under the scheme of “Grant Assistance for Grassroots Human Security Projects” by Embassy of Japan in Thailand
1-1 Background of the Project	
<p>Due to the rapid economic growth and advancement in the information flow and network, trafficking in persons has been on increase since 1980s. Thailand is an origin, destination and transit country of trafficking in persons. As an origin country, Thai people are trafficked to Japan, Middle-East, USA, Europe and others. As a destination country, people from the neighboring countries such as Cambodia, Laos, Myanmar and Vietnam are being trafficked to Thailand. As a transit country, people pass through Thailand on the way to their destination country. This makes the trafficking in persons situations extremely complicated and complex. Thai Government thus recognizes trafficking in persons as a serious crime to be tackled with as well as one of the main national development agendas. In order to tackle on the issue of trafficking in persons comprehensively, Thai Government introduced The Anti-Trafficking in Persons Act in 2008, in which the Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) was designated as the main agency responsible for implementing anti-trafficking activities. In addition, the Ministry acted as the secretariat for the Anti-Trafficking in Persons Committee and coordinates among various government and non-government agencies for activities against human trafficking and providing support to trafficked persons. In order to protect trafficked persons effectively and efficiently, Thai Government introduced Multi-Disciplinary Team (MDT)</p>	

approach in which various experts from multi disciplines come together to solve a complex issue. MSDHS acted as the coordinator for MDTs. However, there were some challenges to the implementation of MDTs which affected effective protection of trafficked persons. Under such circumstances, Thai government proposed a technical cooperation to Japanese Government. After a series of discussions, a technical cooperation project of JICA was launched in order to strengthen the functions of MDTs.

The Project has been implemented in collaboration with Bureau of Anti-Trafficking in Women and Children (BATWC), Department of Social Development and Welfare (DSDW) of Ministry of Social Development and Human Security (MSDHS) as the counterpart (partner) agency, with the cooperation period of five years from March 2009 to 2014. Since more four years and five months have passed after the commencement of the Project, the Terminal Evaluation Team was dispatched from JICA to review the progress and the achievements of the Project jointly with Thai partner agencies, and to discuss and agree on the possible countermeasures for further effective implementation of the Project.

1-2 Project Overview

Overall Goal: Thai Government applies the successful MDT approaches to other provinces within Thailand.

Project Purpose: Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central and Provincial MDTs.

Outputs:

Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.

Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons.

Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.

Inputs (as of September 2013)

Japanese side

Long-term Experts:	5 persons in total
Short-term Experts:	15 persons in total
Equipment:	Approximately 2,858,000 JPY ⁴ in total
Local Cost:	Approximately 67,663,000JPY ⁵ (as of March 2013)
Training in Japan:	4 times in total (once a year), 54 participants in total

⁴ THB 1,040,894 was converted in JPY using the average of JICA's official rate from April 2009 to August 2013, THB1=JPY2.746.

⁵ THB 24,640,636 was converted in JPY using the above mentioned rate.

Thai side	
Counterpart personnel:	Deputy Director General of the DSDW (as Project Director) Director of BATWC (as Project Manager) One (1) staff member of the BATWC (as main counterpart personnel)
Project Cost:	Approximately 5,492,000 JPY ⁶ (as of August 2013)
Office Space and Facilities:	Office space for Experts in MSDHS's office, with the connection of computer network, telephone, facsimile, etc.)

2. Outline of the Terminal Evaluation Team

	Roles	Name	Position/Organization
Member	Leader	Yumiko Tanaka	Senior Advisor on Gender and Development, JICA
	Victims' protection/ Regional Cooperation	Yuriko Saito	Associate Professor, Faculty of International Studies, Meijigakuin University
	Cooperation Planning	Kayo Goda	Associate Expert, Office for Gender Equality and Poverty Reduction, Economic Infrastructure Department, JICA
	Cooperation Planning	Hiroaki Nakahori	Representative, JICA Thailand Office, JICA
	Evaluation Analysis	Yuki Ohashi	Consultant, Tekizaitekisho LLC.
	Period: August 30, 2013 – September 11, 2013	Type of Evaluation: Terminal Evaluation	

3. Summary of Terminal Evaluation Results

3-1 Achievements

3-1-1. Achievement of Outputs

(1) Output 1: Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of central MDT are strengthened for protection of trafficked persons.

It was confirmed that most of the Indicators of Output 1, such as the number of workshops, the percentage of participants who gained better knowledge from the workshops, and the development of MDT Operational Guideline, were achieved. The capacity development of case managers and some MDT members was also expected to be achieved, which will be assessed more properly after developing the assessment format in the latter half of 2013. The MDT members who were trained through the workshops of the Project enhanced their knowledge and understanding about the roles of MDT members and the steps to be taken to provide adequate supports to victims. As a result, the collaboration and coordination among the MDT member agencies was enhanced and enabled them to provide services more smoothly and systematically, comparing with the services before the commencement of the Project. Case managers understood their roles to manage each Trafficking in Persons (TIP) case and followed the steps, coordinating with other MDT members.

(2) Output 2: Functions (Coordination, Management, Operation, as well as capacity development) of

⁶ Approximately THB 2,000,000 was converted in JPY using the above mentioned rate.

Provincial MDTs in selected provinces are strengthened for protection of trafficked persons

It was confirmed that most of the Indicators of the Output 2, such as the number of workshops, the percentage of participants who gained better knowledge from the workshops, and the number of trained case managers, were achieved. The capacity development of Provincial MDT members was also expected to be achieved, which will be assessed more properly after developing the assessment format in the latter half of 2013. The operations of Provincial MDTs in the provision of services to support victims became smoother and systematic, because they know what to do in accordance with the steps and who they have to coordinate with to follow the adequate procedures, after receiving the training of the Project. Also, case managers have been using their new knowledge in counseling skill and gender sensitiveness to provide services to victims.

(3) Output 3: Lessons learned on the MDT approaches for protection of trafficked persons are shared among selected countries.

It was confirmed that the Indicators of Output 3, the number of Thai-Japan Workshop on Trafficking in Persons in Japan and the Mekong Regional Workshop on MDT Approach, were achieved, as they were implemented annually as planned and lessons learned was shared among the participant countries.

3-1-2. Achievement of Project Purpose

It was confirmed that the indicators of the Project Purpose “Thai Government provides effective protection to trafficked persons through the operations of Central and Provincial MDTs” were mostly achieved. The level of satisfaction of the TIP victims about the services provided by the MDTs was enhanced, and the steps defined in the MDT Operational Guideline to provide services to TIP victims were mostly followed by the majority of case managers of MDT member agencies. The support services provided by MDTs became efficient because of the improvement of the capacities of MDT members and the coordination among the MDT members. Social workers and MDT members started to consider themselves as case managers who oversee the whole process of protection. They have enhanced their skills of counseling and gender sensitive approach. In addition, by trying to understand TIP victims’ social and cultural backgrounds, they became more capable to earn victims’ trust and thus able to obtain necessary information to provide more appropriate assistance.

3-2. Evaluation Results by Five Evaluation Criteria

(6) Relevance

It was confirmed that the relevance of the Project was high, considering the following aspects.

- The MDT approach is considered as highly important to implement effective protection and support for victims up to present, and therefore the Project is directly contributed to the needs of protection and support of TIP victims.
- The Project is still consistent with the anti-TIP measures of Thai Government, without changes in its policies and priorities.
- The Project is still consistent with Japanese assistance policy, which focuses on the 1) Sustainable

development of economy and coping with maturing society, and 2) Coping with common issues in ASEAN countries.

- The approaches of the Project were adequate as a mean to cope with the identified issues in the protection and support of TIP victims.
- The Project maintained the coordination with other donors, and there was no duplication in the areas of assistance with other donors.

(7) Effectiveness

It was assessed that the effectiveness of the Project was high, considering the following aspects.

- The Indicators of the Project Purpose were mostly achieved.
- The “effective protection to victims of TIP through the operation of Central and Provincial MDT” will be achieved through the implementation of the Practical Version of the MDT Operational Guideline during the remaining Project period.
- The level of achievement in terms of the services of MDTs for Thai returnees was lower than that of foreign victims in Thailand. The services of MDTs so far were provided more for foreign victims. There is a challenge in how to extend more information about legal rights and available services for Thai returnees.
- It was considered that the Project Purpose, improvement of the services of MDTs, was achieved as a result of generating the Outputs, the strengthening of the functions of MDTs.

(8) Efficiency

It was assessed that the efficiency of the Project was moderate, considering the following aspects.

- The Outputs were mostly achieved.
- The project activities were mostly completed in accordance with the PDM, and as a result, the Outputs were generated as planned.
- The project activity to develop a social integration model for Thai returnees, which was done through the assistance for LoL, a peer-support group, was not directly contributed to the strengthening of the functions of MDTs.
- Most of input of the Project was adequately provided and used for the Project activities. A part of local expenses, such as costs for workshops/trainings were shared by Thai side.
- There was a room for improvement in the selection of participants of some workshops (Case Management Workshops and Thai-Japan Workshop on Trafficking in Persons in Japan).

(9) Impact

It was assessed that the impact of the Project was moderate, considering the following aspects.

- The BATWC has a plan to extend the MDT approaches, which were strengthened through the Project, to other provinces. The training for social workers and some other staff is also planned.
- The target provinces have a plan to extend the activities of district MDTs in their provinces.
- It is necessary to ensure the utilization and application of the Operational Guidelines by all the MDT member agencies, in order to ensure the application of the Guideline.

- Some positive impacts of the Project were identified, including:
 - Many of social workers have been applying the knowledge of case management and counseling skills provided by the Project when they deal with other social issues, such as domestic violence and child abuse.
 - The LoL which was supported by the Project gained official recognition of Thai Government as the first peer- support organization for TIP victims.
 - A participant of the workshop in Japan coordinated a campaign to prevent TIP in a province which was not the target of the Project.

(10) Sustainability

It was assessed that the sustainability of the Project was moderate, considering the following aspects.

- There will be no major changes on anti-TIP issues by the Thai Government in the near future and the political support of the Thai Government will be maintained for further strengthening MDT services.
- The operational MDT members who received training through the Project are expected to continue playing their roles in MDT member agency respectively. However, a measure to provide knowledge to new personnel is necessary, since the changes in personnel may become an obstacle to establish and maintain coordination and networks among the MDT member agencies.
- Most of social workers deal with not only the TIP but also different social issues, and the number of personnel who provide services to TIP victims is quite limited.
- No additional budget is required to continue the operation of MDTs for most of the agencies, except some NGOs.
- The training and workshops developed by the Project can be conducted efficiently by Thai resource persons who have actively participated in the Project, and the training materials were developed sufficiently.
- The Practical Version of the Operational Guideline is expected to be utilized by practitioners to follow the necessary procedures and provide necessary services to TIP victims in order to secure the quality of services.

3-3. Factors that promoted/ inhibited realization of effects

The following points were identified as factors which promoted the realization of the effects.

The Thai Government has been reinforcing its programs and strategies for anti-TIP measures, which promote better performances of the MDT members and MDT member agencies.

The operational level staff members of MDT member agencies participated in the workshops conducted by the Project. It was an important factor for the Project to strengthen the functions of the MDTs to provide better services for TIP victims.

In Phayao Province, the target districts and sub-districts already had good relationship among PSDHS, NGOs, and local authorities. The good relationship among these agencies promoted further strengthening of the function of the district and sub-district MDTs.

The following points were identified as the factors which caused some difficulties in producing the expected effects through the Project activities;

Regarding Chiang Rai, the Project selected 2 districts which were high risk TIP areas. The Project did not make progress as much as expected due to the following reasons

Lack of cooperation from the district authorities

District level MDT was not formed

Lack of NGOs in the area working on TIP

The location was too remote to access frequently by the stakeholders (C/P) in Chiang Rai.

3-4. Recommendations

Workshop for the utilization of Practical Version of the MDT Operational Guideline

In order to ensure the utilization of the Practical Version of the Operational Guideline, it is recommended for the Project to conduct a workshop for both Central and Provincial MDT member agencies and promote the application of the detailed procedures described in the Practical Version. Also the Project should distribute the Guideline widely to relevant agencies.

Enhancement of the official recognition of the MDT Operational Guideline and the Case Managers in MDT member agencies:

In order to secure the effective utilization of the MDT Operational Guideline, including the Practical Version in all MDT member agencies, it was recommended for BATWC to enhance the official recognition of decision makers of each agency through an appropriate channel. The BATWC may consider the possibilities to issue an official letter from the MSDHS to other relevant Ministries and agencies concerned to promote the use of the Operational Guideline. The Case Managers should also be officially recognized among the MDT member agencies in order for them to provide efficient support services according to the Operational Guideline. It is, therefore, recommended that BATWC would consider possible ways for issuing the certificate for the qualified case managers.

Enhancement of the support for Thai returnees from abroad in collaboration with NGOs

It is recommended that BATWC should encourage the Central and Provincial MDT members and agencies to launch more campaigns and advocacies against TIP issues, as well as provide more information about how to make an access to the legal rights, TIP fund and other supporting provisions/measures for TIP victims, targeting the Thai returnees from abroad as well as potential risk group, in collaboration with NGOs.

Incorporating a session of the utilization of the MDT Operational Guideline in existing training schemes

Since the training for the MDT members is important to maintain the smooth and systematic operation of MDT, the training session on the utilization of the MDT Operational Guideline should be incorporated into the existing training schemes of BATWC. Also, it was recommended for BATWC to encourage other MDT member agencies to incorporate the training session using the existing training

programs of each agency.

3-5. Lessons Learned

- (1) It is important for case managers to understand cultural, social and economic background of the foreign TIP victims in Thailand in order to provide more appropriate and better services. Although such session was not sufficiently delivered in the training/workshops of the Project, it can be a part of the curriculum for the training/workshops for nurturing multi-cultural case managers.

- (2) It was beneficial for both countries of origin and destination to learn together and help each other to tackle the issues of TIP through the Project. The stakeholders of Thai side deepened their understanding about the situations of Japan as a destination county to enhance their support services for victims, and the stakeholders of Japanese side understood the efforts of Thailand in this issue. Although there were differences in the conditions of both countries, these experiences facilitated them to come up with ideas to improve their activities.